



問 マイナンバー制度の情報連携について

答 利便性やリスクは、本人には番号申請やカード交付時に、他にホームページ等の各種媒体で周知に努める

情報連携で、マイナンバー制度の真価が問われます。利便性やリスクについて問う。

問 利便性は。DV・ストーカー行為への対処は。

町民税務課長 児童手当、児童扶養手当、要介護認定申請等で添付書類の省略ができる。

DV等の対策は中間サーバーに所得照会時の自動応答不可、マイナポータルに情報不開示等を設定。

問 マイナンバーカードの有効期限は。パスワードロック解除・変更は。

町民税務課長 20歳以上は発行後10回目の誕生日まで、20歳未満は5回目の誕生日まで、電子証明は5回目の誕生日まで有効。カードに有効期限を記載。

ロック解除は市町村窓口で再設定が必要、手数料無料。自主的な変更は市町村窓口や、公的個人認証サービスのポータルサイトからパソコン等のできる。

問 マイナポータルで何ができるのか。

健康福祉課長 申請手続の閲覧や申請様式の印刷。プッシュ型サービスと電子申請は平成30年度見込。

マイナンバー制度は、
行政を効率化し、国民の利便性を高め、
公平・公正な社会を実現する社会基盤です。



問 東海第二原発、20年延長申請について

答 安全性の担保や再稼働に慎重な対応、周辺市村や県の動向を見守り注意深く適宜対応する

東京電力福島第一原発と同じ沸騰水型。東日本大震災で、外部電源を喪失し津波の影響で非常用発電機3台のうち1台が停止するなどの被害を受けた。

東京都心から約120km、周辺30km圏内に100万人近い住民が住む、避難計画づくりは難航、事故が起きた場合の被害が大き過ぎる。住民を守る立場から、町の対処を問う。

町長 日本原子力発電は、原子力所在地域首長懇談会（東海村を含む6市村）と新たな安全協定を締結すると発表、より十分な議論と周辺市村の意見が反映されることを期待する。

町は、平成28年8月に原子力災害における水戸市民の県内広域避難に関する協定を、水戸市と県内9市町で締結している。

議会は、平成26年9月に福島

第一原発の事故を受け、東海第二原発の老朽化で廃炉を求める意見書を国に提出している。